

独立行政法人農業環境技術研究所の平成20事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成20年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	20事業年度評価における主な指摘事項	平成21及び22年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	<p>(評価・点検の実施と反映) 研究職員の業績評価の処遇への反映方法、導入時期を明確にするなど、本中期計画期間中の導入に向けて進展したことは評価できる。引き続き、一般職員の評価制度の導入に向けた着実な取組を期待する。</p> <p>(研究資源の効率的利用及び充実・高度化) 老朽化した施設の改修のみならず、ミッション達成に向けた計画的整備を期待する。</p> <p>(研究支援部門の効率化及び充実・高度化) 所内グループウェアの積極的な活用、研究管理データベースの改善、随意契約から一般競争入札への移行を進展させていることは評価できるが、それらの効果の分析は十分ではない。研究支援部門の効率化の内容及び結果をよく分析し、経費の節減に結びつけることを期待する。</p> <p>(産学官連携、協力の促進・強化) 今後も関係機関と連携を強化し、農業環境研究が深化されることを期待する。</p>	<p>研究職員については、平成21年度業績評価結果を平成22年度の処遇(勤勉手当)に反映させた。一般職員については、平成20年度に実施した試行結果の検証を踏まえ評価マニュアル等の見直しを実施し、評価期間を7～11月として平成21年度試行を行い、その結果を踏まえ導入に向けた検討を実施している。</p> <p>平成21年度に、開放系大気CO2増加(FACE)実験施設整備を実施するなど、将来を見据えた研究施設整備を進めている。</p> <p>事務処理の迅速化、簡素化及び文書資料の電子媒体化による情報伝達並びに共有化を推進するため所内グループウェアの活用を進め業務の効率化を図っている。また、定型業務の契約職員への移行を進め、女性研究者支援事業、MARCOシンポジウム等新たに増加した業務を常勤職員の増員なしに実施している。こうした取り組みの結果、第2期の人件費削減目標に相当する減員を実施している。</p> <p>関係機関との連携強化の取組として、環境研究機関連絡会(13所連絡会)の成果発表会を農環研が中心となり実施した。また、滋賀県と連携した現地セミナー、多くの民間企業が参加した連携推進会議、農業生産者NPOとの交流会、農</p>

	<p>(海外機関及び国際機関等との連携の促進・強化) 農環研のミッション達成に向けて、MARCO等の国際的枠組みを戦略的に活用することを期待する。</p>	<p>林水産省（消費安全局農産安全管理課、農村振興局農村環境課）との連絡会等を行い、関係機関との連携を強化している。</p> <p>アジア地域における農業環境研究に関するイニシアチブを確保するため、東南アジア地域から多くの研究者を招聘して、10月にMARCOシンポジウムを開催した。こうした取り組みにより、海外とのネットワークが強化された。</p>
<p>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>(試験及び研究並びに調査) 残留性有機汚染物質の分析法マニュアルが国際共同研究により効率的に作成されており、今後とも関係行政部局の標準マニュアルへの反映などに活用され普及されることを期待する。</p> <p>(研究成果の公表、普及の促進) 特許に関しては、実施許諾料収入が減少しており、実施許諾拡大に向けたさらなる取組を期待する。</p>	<p>分析法マニュアルについては、対象有機化学物質の範囲を広げて、国際共同研究を発展させ、第2版を作成し、平成21年度の普及に移しうる成果として公表した。また、POPsについては、農水委託プロ（生産工程プロ）において、リスク評価・リスク管理研究を推進中であり、農林水産行政と協力して、マニュアル作成を目指している。</p> <p>アグリビジネス創出フェア2009など産学官連携推進を目的とするフェアへの参加、ホームページでの情報公開、農林水産技術情報協会AFFTISアイピーの研究成果移転事業などを通して、所有特許の許諾を促進している。こうした取り組みの成果もあり、平成21年度には3件の新規許諾があり、実施料収入が増加した。</p>
<p>予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p>	<p>競争入札における一者応札については原因のさらなる分析と対応策を期待する。</p>	<p>一般競争入札の結果、一者応札となった契約についての分析を行い、平成21年6月に「一者応札・一者応募に係る改善方策について」を取りまとめHPで公表した。今後、これに基づき、入札公告期間の十分な確保、情報提供の拡充等の改善方策を実施する。また、新たに外部有識者を含む契約監視委員会を設置し、平成20年度の契約の点検を実施し主務大臣に報告した。</p>
<p>その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等</p>	<p>(施設及び設備に関する計画) 計画的な施設整備を期待する。</p> <p>(人事に関する計画) 女性研究者の確保に向けて取り組むことを期待す</p>	<p>施設整備費補助金、運営費交付金を活用し、老朽化に伴う安全管理に留意して実施していく。</p> <p>男女共同参画推進委員会の委員長を理事から理事長に変更</p>

<p>る。</p> <p>(環境対策・安全管理の推進)          化学物質の管理体制を抜本的に見直し、環境関係の研究機関としての社会的な責任を果たす必要がある。</p>	<p>し、本委員会を中心に取り組みを加速化している。平成 21 年度から文部科学省の女性研究者支援モデル育成事業「双方向キャリア形成プログラム農環研モデル」を開始した。これにより、招へい研究者による講演会の開催、メンター制度の整備、支援研究員制度の整備、情報窓口・相談窓口の設置、ホームページ作成、出前授業やサイエンスカフェの開催等を実施した。</p> <p>化学薬品管理のオンラインシステムを導入し、研究所内の整理・整頓、使用予定のない薬品の廃棄が進んだ。こうしたことから、本研究所の薬品管理体制は大幅に強化された。また、自主的な点検により様々な安全管理強化の取り組みが行われており、所員の安全管理の意識も向上している。これまでに構築した化学薬品管理システムを的確に運用することによって、さらに安全管理を強化するため、平成 22 年 4 月に業務体制の整備を行った。</p>
--	--